

市政を問う

一般質問

[今定例会では、16人の議員が一般質問を行いました。]

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
①竹内 俊夫	1、中山間地域の今後の対応 2、農地法	⑩爲近 初男	1、消防の充実 2、農業振興 3、観光振興
②織田 秀幸	1、防災への備え 2、インフラ整備 3、電力対応	⑪依光美代子	1、子ども達への防災（南海地震）対策 2、クレアチニン検査後のフォロー 3、新庁舎の節電
③比与森光俊	1、通学路の安全確保 2、成年後見制度 3、生活課題実態調査	⑫山崎龍太郎	1、空き家調査事業 2、子育て支援体制 3、チャレンジ塾の開設を
④千頭 洋一	1、保育行政 2、国道195号改修 3、ため池耐震化の現状と課題 4、県が実施した集落実態調査で本市は	⑬山崎 眞幹	1、やなせたかし先生の故郷としてのまちづくり 2、土佐山田駅周辺の再開発等も含めた中心市街地の活性化 3、高知工科大学とともに歩むまちづくりの推進 4、「郷土を愛し、未来を拓く香美っ子を育てるために！」をめぐって
⑤山本 芳男	1、中山間対策 2、小水力発電	⑭濱田百合子	1、平和行政 2、学校図書館活動 3、大災害に備えて実施中の事業
⑥有元 和哉	1、情報技術の利用 2、第5期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画 3、職員の滞納問題 4、生活保護	⑮大岸 眞弓	1、生活保護制度 2、介護保険制度の運用 3、防災・復興・減災に「男女共同参画」の視点を 4、子育て支援の充実を 5、市民憲章制定に関して 6、難聴者のために
⑦利根 健二	1、香美市でのブロードバンド 2、商店街の創溝		
⑧片岡 守春	1、「高知おおとよ製材」操業に関して		
⑨島岡 信彦	1、青少年の健全育成		
⑩山崎 見子	1、高齢者（独居）の状況把握及び孤立死等の防止対策 2、災害時要援護者 3、奥物部美術館 4、シカの被害対策		

山間地域の市道の改良は



竹内俊夫議員

宮地建設課長

問 県道と山間地を結ぶ市道は、昭和20年から30年頃地区の住民が人力でつけた町道、村道である。今になれば道路幅は狭く、急カーブで待避所は少ない山側を掘り取っただけの道路である。最近地域外から来る人も多く交通量も多くなっている。また、山間地を通る市道が、作業道の起点にもなっている。今後、山間地域の市道の改良について問う。



香北町北岸県道

改良・補修がある。地域からの要望は多数あり、安全のための補修や維持管理事業が主体の現状である。生活上の幹線道路は特に安全に努めている。改良要望においては、危険度や利便の向上等について緊急性、長期、短期を検討しながら、効果

ある事業は可能な限り提案したい。

中山間地域の防災について

竹内俊夫議員

宮地建設課長

問 東日本大震災から地震の強さ・津波の高さの予測等が毎日報道され、県内でも海岸線のある市町村は、津波の対応に全力で取組ん

でいる。海岸線から遠い本市は、中山間地域で急傾斜地が多い。特に南向きの地域では、急斜面に沿って住宅があり裏は山がある。台風、集中豪雨の時はいつも心配しながら生活している家庭がある。急傾斜崩壊危険区域と指定を受けた地区では防災工事ができている地区もあるが、現在工事が進んでいる地区もある。今後急傾斜地の防災工事をどのように進めていくか問う。

答 山間地域を多く抱える本市では急傾斜地危険箇所は700を超え、その他にも地滑り危険箇所や土石流危険渓流など多くある。本年度も継続の2地区の対象と6箇所の住家防災対策を進めているが、今後も住民の不安に対し、依頼があれば現地を調査し事業要件に合えば申請を行いたい。

原発再稼働の是非について



織田秀幸議員

門脇市長

問 東日本大震災から1年3ヶ月が過ぎ、電力をめぐる様々な動きが、一気にピークを迎えた。各地で停止された原発が再稼働への道を歩み始め、政府は今日16日、関西電力大飯原発3、4号機の再稼働を正式に決定。2番手と目される四国電力伊方原発3号機の再稼働への動きも浮上している。こうした原発再稼働への動きについて市長の見解を問う。



風力発電

答 四国電力伊方原発3号機の再稼働については、ストレステストの結果のみならず、想定されるすべての自然災害や人為的災害に対する最大限の安全対策や非常時電源の確保、有事の際の緊急対応マニュアルの整備とその公開等、必要な条件をクリアした後に再稼働すべきであると考えます。しかし、どのような対策を講じても不安はなかなか解消されないと思われる。再稼働をするならばその不安解消に対して国は最後まで責任を持ってその対応に当たるべきだ。

防災・インフラ整備

織田秀幸議員

【答】 今田まちづくり推進課長
【答】 宮地建設課長

【問】 県は平成26年度末までに、県内全域で自主防災組織率100%の目標を掲げ取組みを行っている。今後、予想される南海地震への対策では、防災意識のレベルアップとともに、

地域のコミュニティ力「共助」の組織化をいかに図るかがポイントとなる。

【答】 本市は、小さな自治会が多いため組織率は一気には上がらないが、自治会単位や小さなエリアでの組織化が大災害時の迅速な活動に繋がるのではないかと考えている。

【問】 本市は、小さな自治会が多いため組織率は一気には上がらないが、自治会単位や小さなエリアでの組織化が大災害時の迅速な活動に繋がるのではないかと考えている。

特に低い物部地区を中心に、未組織の自治会全てで説明会を実施し、組織率の向上に繋げたいと考えている。

【問】 南海トラフ巨大地震予測では、本市は津波の心配はないが、震度6強から7へ変わり、本市の生命線である国道195号は、落石や土砂災害により通行不能箇所が多数発生する。道路は市民の命をつなぐ重要なインフラである。迂回路としても以前より懸案であった新佐野大橋から「高知山田線」の早期着工への見解を問う。

【答】 県営施工による国道山田バイパスは昨年度ルート説明を行い、本年度実施に向けた測量設計業務を行う予定である。地域への説明と関係者の方々の理解と協力が重要と考える。早期着工には高知県当局への要望とともにその促進に努めていく。

通学路の安全確保



比与森光俊議員

【答】 香美教育委員会委員長

【問】 京都府亀岡市において、集団登校中の児童と保護者の列に軽自動車が入り込み3人が死亡、7人が重軽傷を負う悲惨な事故が発生。全国で児童・生徒の登下校時における安全対策の見直しが進められている。以下問う。

【答】 文科省より「通学路の交通安全の確保の徹底について」との依頼がされている。安全性調査・点検の進捗状況と今後の対応を問う。現在、6月末をめ

【問】 安全マップなどを

【答】 各学校では、交通安全教室を実施してお



自主防災組織連絡協議会



スクールゾーン通行中

り、危険箇所の説明や交通事故等の危機意識を高めている。また、PTAや地区懇談会等の会議で通学時の防犯、交通安全を協議し、協力をお願いしている。今後もお一層の個々の安全意識の高揚と関係機関等の連携を促進していきたい。

成年後見制度

比与森光俊議員

【答弁】 九内健康介護支援課長

【問】 成年後見制度は、認知症などで判断能力が十分と言えない人の契約行為や財産管理を後見人が代行・支援するものである。しかし、正しく認識されておらず、正しい普及が期待される。見解を問う。
【答】 認知症高齢者や独居高齢者の増加に伴い、成年後見制度の必要性



社会福祉協議会

は高まってきていると思う。判断能力の十分でない方について、その方の人権を守るための制度となっており、介護保険サービスや入院時の契約、財産管理などにおいて適切に制度利用をしていくことが必要だと思っている。

【問】 高齢化が進む中、制度の様々な問題点が指摘されている。厚労省では、その対策として本年4月から後見人活動が適正にできる人材育成などを市町村の努力義務とする規定を老人福祉法に設けた。今後の対応を問う。

【答】 現状においては、市長申立てにおける後見人等の推薦は第三者後見人、いわゆる弁護士や司法書士といった専門の方をお願いをしていきたいと思っている。

【問】 高齡化が進む中、制度の様々な問題点が指摘されている。厚労省では、その対策として本年4月から後見人活動が適正にできる人材育成などを市町村の努力義務とする規定を老人福祉法に設けた。今後の対応を問う。



千頭洋一議員

【答弁】 生涯学習課長

保育行政について

の確保が必須となるが、求職者が少なく確保が困難な上、本市には小児科がない。延長保育及び0歳児保育の拡充等によりサービスの向上を図る」とあるが、次の点について問う。

【問】 慢性的な保育士不足の認識と対応策は。

【答】 保育士不足は重々承知している。毎年度保育士採用の検討はしているが、行政改革の定員管理の適正化計画

核家族、少子高齢化が進む中、共稼ぎ志向も強く、子育てしやすい環境づくりが必要である。若い人々は、子どもを生み育てることへの夢と確かな自信を持ち、家庭・職場で仕事と子育ての両立ができ、生き生きと活躍できるように本市を構築しなければならぬ。第1次香美市振興計画後期基本計画の中で、保育の現状と課題として「保育サービスを拡大するためには保育士

により補充されていない現状である。今後も保育士不足が解消できるように確保に努めたい。

【問】 待機児童の現状とその対策は。

【答】 現在、0歳児クラスは6名である。解消対策は0歳児保育を実施していない保育所の乳児室等の整備と保育士の増員が必要である。

【問】 幼稚園就園奨励金補助単価を倍額し国基準に増額の検討を。

【答】 国庫補助限度額で算定した金額にできるだけ近づこうように努めたい。



楽しく水泳・保育園児たち

**国道195号の
維持管理は**

千頭洋一議員

宮地建設課長

国道195号の改修及び維持管理について問う。

香北町橋川野から神母ノ木間で、歩道のない区間がある。通勤、通学者等が安全に通行しやすいよう歩道の設置の考えは。

指摘の区間は利用の形態からも歩道未整備の区間である。歩行者や自転車は路肩を通行しているが、安全を高めるためにも分離があればと考える。

アンバンマン周辺の歩道は、農道、路地道等との取り合わせのため歩道面がでこぼこだ。改修を。

県土木事務所との連絡体制の中で、巡回点検などで気づかない



国道195号線（香北町橋川野）

状況や地域からの要請があれば調査の上当局へ報告する。

法面の草刈等についても通行上危険な状況は調査依頼のもと、担当部局に報告、対処を願う。

環境を活かした小水力発電



山本芳男議員

今田まぢづくり推進課長

安丸砂防堰堤については、今後どのような形で事業化に繋げていくのか、本年度以降、小水力発電検討部会

中で検討を進めていくこととなっている。この場所は、台風や豪雨時の流量が非常に大きいため、設置には大規模な土木工事を行うとの報告が上がっており、実際に設置が可能であるか検討する必要がある。また、事業主体、資金調達、環境への配慮などについても検討を行う予定である。

東京電力福島第一原発事故を契機に、県内でも自然再生可能エネルギーの注目度が高まる中、小水力発電は官民組織の「高知水力利用推進協議会」や県公営企業局がこれまでに適地調査を実施し、その結果を基に県などでは候補地を絞り込み、事業化の可能性を検討する予定である。その候補地の1つに物部町の上韭生川の安丸砂防ダムが上げられている。本市も平地の少ない険



物部町安丸砂防堰堤

中山間対策は

山本芳男議員

【委員】 今田まちづくり推進課長

【問】 県が34市町村で主に50世帯未満の1359集落を対象に集落調査を実施した結果、高齢化や人口減少で集落の維持が困難になり、若者の流出で産業の担い手が不足するなど、中山間の課題が改めて明らかになった。今後の10年間で75%の集落が衰退・消滅すると予測され、予想以上に厳しい現実に危機感を募



物部町安丸地区

らせた県は、2012年度から中山間対策として10年間で130カ所程度の「集落活動センター」を整備し、抜本強化を図るとしている。そこで中山間地域を多く抱える本市にも集落活動センターを開設する考えがあるか見解を問う。

【答】 組織を一から立ち上げるには、相当な時間を要することが予想される。また、行政からの押し付けでは、仮に組織化されても継続させることが難しいのではないかと思う。地域から声が上がれば支援していきたい。

職員の情報技術利用



有元和哉議員

【委員】 山崎総務課長

【委員】 佐々木産業振興課長

【委員】 今田まちづくり推進課長

【委員】 丸内健康介護支援課長

【委員】 時久教育長

情報技術の利用について以下の2点を問う。

【問】 職員に情報端末、スマートフォンやタブレット型コンピュータ等を携帯させることで、様々な業務で情報を収集し、ネットワークで共有することで、整備や計画の基礎調査、防災などにも効果的な情報をより素早く活用していくことが可能で、

調査経費の軽減と効果的な施策の実行にもつながると考える。本市の職員に携帯させてはどうか、所見を問う。

【答】 職員にスマートフォンやタブレット型コンピュータなどを携帯させ情報の収集や共有化を図ることは、業務を効率的に進める上で非常に有効であると思うが、どのような業務に活用できるのか経費等も含めて今後の研究課題と考えている。

【問】 Wi・Fiを本庁舎及び支所、その他公共施設等で整備することで、観光・防災・福祉・教育等のあらゆる分野での活用が期待できる。本市でも整備をすることで多くの恩恵がもたらされると感じるが所見を問う。

【答】 Wi・Fi整備による観光情報の把握は今後一層の利用がされると考える。しかしながら、本市の山間部ではデータ通信はもちろん、携帯電話もエリア外の地域が未だ数多く存在しており、まずは携帯電話のエリア拡大が必要と考える。

【答】 災害現場と災害対策本部とをつなぐ有効な手段となりうる。今後研究していきたい。福祉面では、今後の研究課題としたい。

【答】 教育で生かせる内容が格段に広がる。市の財政計画も踏まえ整備をすべきと考える。



タブレット型コンピュータ

生活保護の不正受給

有元和哉議員

【委員】 岡本福祉事務所長

【問】 生活保護により生活されておられる方がいるのは、政治、行政の責任であり、私たちは生活保護世帯ゼロを実現することが政治目標である必要がある。

現在、マスコミによる一部の不正受給の報道により、生活保護世帯に対する納税者からの視線は厳しいものになっていけると感じる。本市における生活保護の不正受給の状況について問う。

【答】 平成18年度から昨年度までの6年間で、17件発生している。この中で、刑事事件にまで発展した不正受給はない。



福祉事務所

インターネット接続環境



利根健二議員

【委員】 今田まもつくり推進課長

【問】 整備において「携帯電話系」での可能性も検討したか問う。

【答】 まずは、通信が出来ない地域の解消が優先すると考えており、携帯電話系での高速通信網の整備は、事業者の独自整備に委ねている。

【問】 1社のみの競争の無い契約において、契約金額等の問題が指摘されている自治体もある。NTT系と四国電力系の事業者があると思うが、両方と交渉し

ているか問う。

【答】 現在はNTT系とのみ交渉しているが、本市の整備方針が決まり事業実施となれば、四国電力系の事業者にも参入する意思が有るのかは確認する必要がある。

【問】 整備するにあたって、本市に合ったプラン・必要かつ無駄のないものをしっかりと見極めていくべきである。見解を問う。

施設整備後の維持費に多大な経費を要することが懸念される。事業者が整備を行う際に、市が一定額を負担し、その後の運営は事業者が行う民設民営方式での導入が良いのではないかと考えている。

【問】 民設民営方式での整備となっても、補助金の支出においては先進地を参考し、しっかりとした交渉をするべきである。見解を問う。

【答】 本市の負担分が妥当な金額であるか、県とも相談し、事業者とも交渉を行い検討を進めたい。



光ケーブル

商店街の側溝改修

利根健二議員

【委員】 宮地建設課長

【問】 24・25年度と計画されている「市道商店街通り側溝改修事業」の計画場所を問う。

【答】 本年度は百石地区から楠目地区、次年度は楠目地区を施工予定である。

【問】 西本町・東本町1丁目を設置された木製床板の計画時の耐用年数・現在の傷み具合・このエリアの改修の予定を問う。

大雨時、木部が外れることがあり、歩行者にとっては危険である。抜本的な修理・シーズン前の事前点検の必要があると思うが見解を問う。

【答】 製品の耐用年数は約20年で、材質の特性や通行状況から損傷の



西本町1丁目商店街側溝

早い箇所も見られる。点検とともに必要な修繕は行っていく。この区間の改修は耐用年数と修繕の状況を判断し、商店街通りの最終年度と考えている。

④ 今後の商店街通り側溝改修の計画を問う。

⑤ 改修計画は商店街通り全線が対象となっており、財源確保とともに計画し実施したい。

⑥ 商店街通り東本町1丁目付近が大雨時一

時的に溢れている。原因は分かるか。また、解決できる可能性はあるか問う。

⑦ 道路側溝の流下断面は確保されているが、欽込みの構造上、物部川の水位上昇や阻害する物が原因と考える。解決できるよう計画の検証も行うが、高知山田線とともに雨水処理が段々と進み、良好に向かっていると考える。

「高知おおとよ製材」の操業



片岡守春議員

佐々木産業振興課長

長岡郡大豊町に、集材メーカー大手の銘建工業が県内林業団体等と出資し来年5月から稼動する。資本金は9700万円、銘建58%、県森連28%、大豊町12%、県素材生産組合2%となっている。銘建工業は住宅等に使う集成材を主に製造しており、県と大豊町が森林の活用拡大を目的に誘致したものである。初年度は5万立方メートル、3年目からは10万立方メートルの原木を扱う計

画で、新会社は原木確保のため、県森連と原木の安定供給に向け協定を結ぶ方針だ。

⑧ この事業は本市の林業にどのような波及効果があるとの認識か。

⑨ 「高知おおとよ製材」は、平成27年度に10万立方メートルの原木を確保するため県森連と供給協定を締結し、また県森連は、素材生産業者や森林組合と増産計画を主とした供給協定により原木確保に取り組む事としている。具体的には物部川流域で現在2万6000立方メートルを搬出しているが、これを1・8倍の4万7500立方メートルに増産する計画となっている。香美・物部両森林組合でも森林経営計画に基づき増産に向け積極的な展開を図る事として

いる。

⑩ 皆伐を積極的に促進するとの方針だが、嶺北3町では伐採後の植林に対し、国・県の補助率に町独自で上乗せし100%にする方針だ。本市はどう対応するのか。

⑪ 皆伐後の再造林は、補助事業で採択された人工造林及び付帯施設を再造林と一体で実施する場合90%の補助事業が制度化された。補助率について森林組合の管理区域が南国・香南に跨り、両市と調整が必要であり今後の課題と認識している。



香美森林組合



物部森林ストックヤード

人づくりは町づくり



島岡信彦議員

【答】 時久教育長

【問】 次代を担う青少年が心身とともに健やかに成長し、社会環境に適應し、自己を確立しながら1人の人間として社会参加できることが本市にとって重要である。今日、青少年を取り巻く環境は、情報社会の目覚ましい発展により、悪影響を及ぼすものが氾濫している。青少年を非行や犯罪被害から守るためには、早い段階から子どもたちの規範意識を醸成し、「やって良いこと悪い

こと」「危険から身を守るために必要なこと」等をしつかり理解させることが必要ではと考える。青少年の非行防止と健全な育成について所見を問う。

【答】 青少年が抱える問題の背景には社会の多様な問題が関係しているため、学校での指導・支援を中心に、家庭・地域・関係機関がネットワークを強め、連携して取り組んでいる。

青少年の健全育成は、予防的な取組みが重要である。学校では、児童・生徒の社会的資質や行動力が高まるように、発達段階に応じた生徒指導の充実に努めている。

青少年の健全育成は、地域社会みんなの願いである。家庭・学校・地域・行政・関係機関

が、それぞれの機能を發揮し合って、青少年の健全な成長を支えなければならぬ。

支援のあり方は

島岡信彦議員

【答】 田島生涯学習振興課長

【問】 青少年を初め子どもたちの中には、自分の心の葛藤に悩み、親にも友人にも相談できずにいる者が多いのではと考える。人は様々な障害や悩みを乗り越えて成長していくものだが、心で上手く処理できないまま思わぬ行動に出してしまう場合もあるのではと考えるが、少年育成センターにおける補導後の支援のあり方について問う。

【答】 青少年に対しては、本人に社会のルールを簡潔に説明し、それらを守るように指導する

とともに本人の自尊心を傷つけることがないように、厳しい叱責は避けている。幾度か接しながら、本人との約束事がいくらかでも達成できていないか探して褒めるようにしている。1人では解決できないさまざまな問題を抱え、悩み、社会に順応できない状況の青少年については、排除の論理ではなく話し合いの中で、寄り添いや支援をしていくことが重要なことだと考える。決して大人の考えを直接押し付けることがないようにするとともに、本人には、あせらずに落ち着いて考えさせ、時間を与えるように指導している。



社会を明るくする運動（商店街パレード）

本議会を録画で見れます。

「香美市公式ホームページ」から「議会情報」をお選びいただき、「議会中継（外部リンク）」をクリックしてください。
<http://www.discussvision.net/kamisi/index.html>

山を守るために！



山崎晃子議員

香井 佐々木産業振興課長

「シカの被害対策」について。

本市は、有害鳥獣被害対策の取組みとして、防護柵の補助・狩猟免許試験の予備講習会等を行ってきた。しかし、狩猟者は高齢化等により年々減少傾向である。現在の狩猟者の状況及び今後の対策を問う。

市内の狩猟登録者の平均年齢は65・4歳と高齢化が進んでおり、有害鳥獣被害防止のためには新規狩猟者の確

保に努めなければなら

ない。このためには狩猟の持つ趣味性を広く知って頂くと同時に一定補助による必要経費の軽減措置が必要であり、本年度から報償金の一部増額や狩猟免許取得時の受講料、射撃講習の補助を新設し新規狩猟者の確保に努めていきたい。

高知県では捕獲作

業を積極的に行っているが、徳島県ではシシ撃ち感覚でシカを撃つモチベーションがないなど、自治体によって対策に温度差がある。しかし、シカには県境は関係ない。片方から追うと片方に逃げるという状況では有効な捕獲はできない。関係自治体で連携した広域捕獲が必要ではないか。国・県の動向も含めた今後の取組みを問う。

が中々効果が現れてこない。本市を含む剣山系の市町村からの要望を受け、7月に農林水産省、環境省主管の意見交換会が美馬市で初めて開催される予定となっている。両県に跨る国指定の鳥獣保護区及び国有林内での国直轄事業の立上げ等を要望していきたい。

賑わいを取り戻すために！

山崎晃子議員

香井 和田物部支所地域振興課長
香井 田島生涯学習振興課長

「奥物部美術館」について。

入館者が年々減少している。この状況を改善し賑わいを取り戻すために、積極的な事業展開が必要である。対策を考えているか。通常は、地元出身の小原義也画伯の常設

展となっている。

常設展はもとより特別展・企画展等美術館を運営していく上で、美術に関する専門的知識の不足と企画力、開催費用の問題がある。

今後、指定管理者も含めて、香美市立美術館等関係機関の指導を受けながら、連携し、活用や運営について検討していく。

美術館が、次世代の主役たる子ども達へのメッセージとなり、地域の活性化の一翼を担うために、奥物部美術館を「本市の文化・

教育施設」と位置づけ、小原画伯の作品展と併せて、様々な企画展や個展、子ども達の作品や高齢者の作品の発表場所など、有効に活用するよう提案する。

奥物部美術館活性化のためには、いろいろな問題や課題があるかとは思いますが、生涯学習振興課・香美市立美術館としては、今後、できるだけ物部支所の意向に沿うよう展示環境の整備、作品の管理体制、企画展示の提案等をしたと考えている。



罠いワナ (物部町光石)



奥物部美術館

消防の充実



爲近初男議員

寺田消防長

- 問 南海地震を想定した訓練はしているか。
- 答 解体前の庁舎等を活用した救出訓練等を実施している。
- 問 消防団初動マニュアル検討はしているか。
- 答 消防団も含めた大規模災害発生時の初動活動マニュアルを年度内に策定予定である。
- 問 防災ヘリ・ドクターヘリの要請基準は、
- 答 要請基準は、生命の危険が切迫している場合や救急車による搬送では患者の負担が大きい場合等である。



物部町神池ヘリポート

また、昨年度の要請件数は合計17件となっている。

問 ヘリポートの確保が重要と考える地域は、

答 救急救助業務を行っている立場から言えば、物部町大橋地区及び岡ノ内地区・香北町谷相地区・土佐山田町繁藤地区である。

- 問 新設される消防庁舎の概要を問う。
- 答 消防活動拠点施設としての機能性とともに、コストや環境面にも配慮した庁舎とし、敷地面積3076平方メートル、延べ床面積2150平方メートル程度、付属施設として訓練塔や耐震性貯水槽を予定している。
- 問 分団屯所の耐震調査と更新計画を問う。
- 答 現在のところ具体的な計画はないが、安全性、機能性を維持できるように、計画的に改修または更新する必要がある。

観光振興

爲近初男議員

佐々木産業振興課長

- 問 観光振興は産業振興の重要な柱である。本市においては何かをけん引役として前に立たせ、活性化を図るべきだと考える。有志議員が集まり本市の「まんが文化」を使って何かできないか勉強会を続けようとしている。
- 答 本市にはゆかりのある漫画家が多く、漫画関連で成功している境港市に負けない素材がある。香北町のやなせたかし関連施設とともに、「まんが文化」振興に向けて、新しく発足した観光協会と連携した積極的な取組みが重要と考える。見解を問う。
- 問 漫画による観光振興は何度か一般質問を



香美市観光協会

頂いているが、著作権が大きなネックとなっている。

例えばやなせたかし先生のアンパンマンは日本テレビ等が著作権を有しており、その使用は金銭面を含め非常に厳しいものがある。

しかしながら、香美市はアンパンマンミュージアムや龍河洞等、年間を通じ多くの来場者がある観光施設を有している事から、土佐山田駅前のいんぷおめーしょんや香北道の駅などから周辺観光地への誘致を初め、市全体としての観光展開を4月に発足した（一般社団法人）香美市観光協会を中心に図っていきたいと考える。

子ども達の命を守るために



依光美代子議員

香美市 後援教育次長兼教育委員兼児童委員

昨年の震災を教訓に学校などで子ども達の命を守るため、地震対策強化や見直しが必要だ。以下問う。

問 地震発生時の対応についての基本を定めた防災マニュアルが必要である。市教委・保育所・小中学校・児童クラブの現状は。

答 市教委独自のマニュアルは作成していない。それぞれの部署で県の指針等に基づいて対応している。

問 市教委の防災マニ



たけのこ児童クラブ

ユアルでの児童クラブの位置付けは。

答 今後作成する市教委のマニュアルでは明確に位置付けする予定である。

問 児童クラブの避難訓練についてはどうか。

答 避難訓練は実施しているが、今後は地震発生時の具体的なケースに対応のできる訓練内容を検討していきたい。

指導員の資質向上の研修は、何時からどのような内容で実施するのか。また、防災対策は含まれているか。

答 研修については、具体的な日程、内容は未定であるが、防災対策も含めたものを検討している。

節電目標は

依光美代子議員

香美市 岡本管財課長

新庁舎の節電対策について以下問う。

問 新庁舎の1年間の電気使用量と電気料金は。

答 消費電力は63万8千誇アワー、電気料金は107万5千3千円であった。

問 本市の節電目標は。

答 7月2日から9月7日までの間の平日昼間時間帯(9時~20時)に7%以上を考えている。

問 どのような節電対策をするか。

答 執務室・廊下・トイレ等の照明の消灯とともに蛍光灯の取外しを実施した。また、湯沸し器やトイレのジェットタオル等の電源も切っている。



市役所1階フロア

エアコンは、設定温度28度以上とし、全熱交換器については、可能な範囲で間欠運転を行う。

問 節電のチェック体制は出来ているか。

答 各階に係を配置し、チェックしている。

問 省エネ対策として、庁舎南側に緑のカーテンを実施してはどうか。

答 1階執務室側は、自然光が入りにくく照度確保のため可動式のブラインドが良いと考えている。ロビー側については、本年度は短期的に間に合わないの



さんたいさんちゃん @やなせたかし

空き屋調査事業！



山崎龍太郎議員

【答】 今田まちづくり推進課長

空き家を「地域の資源」と捉え、定住促進を図り地域活力の増進、活性化を目指し空き家調査事業が開始された。以下について問う。

【問】 現在までの進捗状況は。

【答】 本市ホームページ

【問】 調査は物部町から進めており、自治会長への挨拶とともに聞き取り調査を実施している。この作業は物部地区の約9割が終了している。



物部町平井地区

【問】 調査予定及び調査員の増員は。



社会福祉協議会

【問】 今年度中に物部地区と香北地区は完了するのではないかと思っている。調査員の増員は、今後の進捗状況を見て判断したい。

【問】 調査にて判明する危険家屋への対応は。

【問】 今後危険家屋対策が必要となった場合に備え、廃屋も含めて調査を行っている。

【問】 空き家バンクとしての登録及び希望者への情報提供は。また不動産業者との連携は。

【問】 現在2名体制であるが、問い合わせにはまちづくり推進班全員で対応する。

【問】 定住に際し、住宅支援補助制度等の創設は。

【問】 県の補助制度も活用し、制度の創設に向け検討していきたい。

【問】 子育て支援体制の確保の点から以下について問う。

【問】 就学援助基準の見直し等、この間の調査検討は。また、準要保護者に対する学校給食費は全額公費負担すべきであるが見解は。

【問】 認定基準の見直しや給付水準の引き上げは、財政的な将来負担も含めて引き続き検討していきたい。

【問】 本市、高等学校等奨学金は本年度より予算増額となり喜ばれている。申し込み状況、周知、申請時の手数料免除について。

【問】 申請者は50名である。周知方法は市広報に掲載、市内の中学校、

高等学校へのチラシ配布等である。手数料免除は考えていない。

【問】 大学・専門学校等の合格時に、入学金等が準備できない状況から、生活福祉資金貸付（教育資金・技術習得資金）の申し込みが増加している。制度に対する認識及び今後の周知について。

【問】 社会福祉協議会が窓口になって行っている生活福祉資金貸付事業である。福祉事務所の相談の中で、必要と思われる場合には、該当の事業について紹介をしている。

【問】 今後の周知は、定期的に比べるとは思われるが広報の掲載について考える。

子育て支援について

山崎龍太郎議員

【答】 健康教育課長

【答】 岡本福祉事務所長

【問】 子育て支援体制の確保の点から以下について問う。

【問】 就学援助基準の見直し等、この間の調査検討は。また、準要保護者に対する学校給食費は全額公費負担すべきであるが見解は。

【問】 認定基準の見直しや給付水準の引き上げは、財政的な将来負担も含めて引き続き検討していきたい。

【問】 子育て支援体制の確保の点から以下について問う。

【問】 就学援助基準の見直し等、この間の調査検討は。また、準要保護者に対する学校給食費は全額公費負担すべきであるが見解は。

【問】 認定基準の見直しや給付水準の引き上げは、財政的な将来負担も含めて引き続き検討していきたい。

【問】 子育て支援体制の確保の点から以下について問う。

【問】 就学援助基準の見直し等、この間の調査検討は。また、準要保護者に対する学校給食費は全額公費負担すべきであるが見解は。

【問】 認定基準の見直しや給付水準の引き上げは、財政的な将来負担も含めて引き続き検討していきたい。

【問】 子育て支援体制の確保の点から以下について問う。

【問】 就学援助基準の見直し等、この間の調査検討は。また、準要保護者に対する学校給食費は全額公費負担すべきであるが見解は。

【問】 認定基準の見直しや給付水準の引き上げは、財政的な将来負担も含めて引き続き検討していきたい。

【問】 子育て支援体制の確保の点から以下について問う。

【問】 就学援助基準の見直し等、この間の調査検討は。また、準要保護者に対する学校給食費は全額公費負担すべきであるが見解は。

【問】 認定基準の見直しや給付水準の引き上げは、財政的な将来負担も含めて引き続き検討していきたい。

【問】 子育て支援体制の確保の点から以下について問う。

【問】 就学援助基準の見直し等、この間の調査検討は。また、準要保護者に対する学校給食費は全額公費負担すべきであるが見解は。

【問】 認定基準の見直しや給付水準の引き上げは、財政的な将来負担も含めて引き続き検討していきたい。

やなせうさぎは どういうでしょう



山崎眞幹議員

【答】 濱田政策企画財政課長

やなせたかし記念館の名譽館長で、本市の名譽市民、高知県の名譽県民第1号であるやなせたかし先生は、元旦の高知新聞での「ごあいさつ」で、「旧年には僕も名譽ある名譽県民賞をいただきましたのでさらに努力して世界の観光スポットになるようにしたいと願っています」と述べられています。そこで、以下の点につき問う。
【問】「やなせたかし先生の故郷としてのまち



やなせうさぎ像

づくり」の観点から、先生の分身である「やなせうさぎ」を、ゆるキャラナンバードブレイトにしてはどうかと考えるが見解を問う。
【答】むしろ、やなせ先生に創っていただいた市のキャラクターの番号標識への活用の工夫を検討したい。

【問】自前で作る観光スポットとして、やなせうさぎと13キャラクターのカリヨン時計を、県道に面した掲揚ポールの近くに作るのはどうかと考えるが見解を問う。
【答】良案だとは考えるが、他の事例からも相当程度の経費を要することが想定される。検討の価値はあると思うが、実現のためには大きな課題克服が求められる。



市内を展望（泰山公園より）

本市を世界の観光スポットに

山崎眞幹議員

【答】 濱田政策企画財政課長

【問】産振計画でも期待度の大きい観光分野の少なからずの部分は、やなせたかし先生に負っていると言っても過言ではないと考える。

本市も、やなせ先生の願いに応え、これまでの功績や、これからの貢献に感謝し、顕彰する意味からも、世界の観光スポットを意識した環境整備に「官民協働プロジェクトチーム」で取組んではと考えるが見解を問う。
【答】大きなテーマへの取組みのための知恵を出し合う形作りは必要であると考えます。

次回（9月議会）は、9月5日開会の予定です。
一般質問は、9月11・12・13日の予定です。
問い合わせ 香美市議会事務局 0887-53-1093

「平和宣言」を 市民に広げて



濱田百合子議員

山崎総務課長

本市は「非核・平和都市」を宣言し、今年で6周年である。平和行政について問う。

問 「非核・平和都市宣言」を具体化する所管課は。

答 総務課である。

問 6年間の取り組み状況は。

答 市としての取り組みは、日本非核宣言自治体協議会への参加、平和市長会議への加盟、戦争の悲惨さと平和の尊さを市民に伝えるために、広報香美へ特集

記事を掲載してきたこと等である。

また、小中学校では、講師を招き集会方式での平和学習や、修学旅行先でも平和学習を行っている。

現在設置している「非核・平和都市宣言」のポールは、市民の目に留まりにくい。市民や市外から訪れる人々

を啓蒙するため、効果ある看板や垂れ幕等の設置の考えは。

答 現在のところ、新しい看板や垂れ幕の設置は考えていない。

新庁舎1階ロビーを活用し、被爆67年目の取り組みとして、平和への思いを市民と共に共有できる企画を。

市民フロアで原爆展などの資料展示を行うことについては、展示内容や時期等も含め検討していきたい。

災害に備えての 事業は

濱田百合子議員

今田まちづくり推進課長

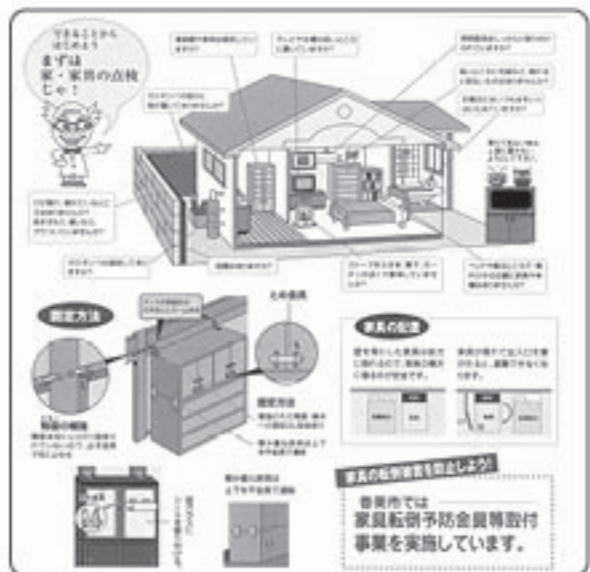
本市の大災害に備えて実施中の事業について問う。

問 「木造住宅耐震診断・改修設計・改修費補助」の実績は。また実績をどのように評価しているか。

答 平成24年3月末での実績は、耐震診断338件、耐震設計74件、耐震改修78件である。補助金の増額や住民への周知が進むにつれ、実績は上がってきている。

問 「家具転倒予防金具等取り付け事業」の対象世帯は、災害弱者と思われの方々である。実績をどのように評価しているかを問う。

また、取り付け金具等の自己負担が利用状



香美市防災マップ

況に影響している場合の対応として本市独自の補助は考えられないか問う。

各家庭で転倒防止対策ができていないか把握するため、チェック項目を設定したアンケート調査を実施してはどうか問う。

事業が始まった平成21年度から平成23年度までの3年間で15件である。本市にとって揺れ対策は最も重要であると考えられているが、様々な理由により実績

が上がっていない。広報等を通じ制度の周知を行っていきたい。

家具転倒防止対策については、住宅の耐震化とともに震災対策の重要な課題である。制度の創設に向け検討していきたい。

アンケートについては、将来的には、耐震化等の現状が把握できる台帳の整備も必要になってくると思う。その他の手法も含め検討していきたい。



香美市庁舎前

保護制度を弱者のために



大岸眞弓議員

【答】 岡本福祉事務所長

【問】 芸能人の母親が生活保護を受給していたことが週刊誌に報じられ、保護受給者や保護制度そのものへのパッシングが起きている。一方で、保護を受けるべき人が正しくその対象になっていない「過小保護」の方がより深刻だとの指摘もある。生活保護の適切な運用で、救われるべき人が救われるよう以下について問う。

【問】 生活保護法上の保護の要件とは。



福祉事務所

【答】 生活保護法第4条第1項に「保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件として行われる。」とある。

【問】 生活保護法4条2項にある民法上の扶養義務者の範囲と程度は。

【答】 民法上の扶養義務者の範囲は、第877条第1項で「直系血族及び兄弟姉妹は、互いに扶養をする義務がある。」とあり、絶対的扶養義務者と言われるもので、第2項では「3親等内の親族間においても扶養の義務を負わせることができる。」としており、これは、相対的扶養義務者と言われるものである。

【問】 扶養が保護の要件であるように説明し保護申請を断念させ、「餓死」した事件なども発生している。本市では適切に処理されているか。

【答】 扶養関係については、3親等内の方々に扶養調査をさせていただき、適切に処理されていると考えている。

【問】 報道の芸能人の母親の保護受給は、法上「不正受給」に当たらないのでは。見解を。

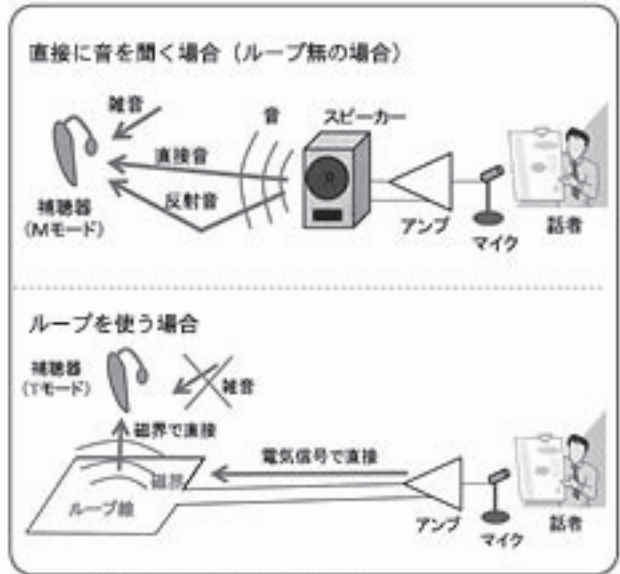
【答】 報道を見聞きする範囲内では、不正受給とまでは言えないのではないかと思う。

難聴者にヒアリングループを

大岸眞弓議員

【答】 丸内健康介護支援課長

【問】 現在、70歳以上の高齢者の約半数が老人性難聴と推定され、その中で補聴器を正しく使っている人は1割から2割と言われている。



ループだとなぜよく聞こえるのか？

【問】 難聴者の不便解消のため以下問う。

【問】 住民健診の項目に難聴検査を取り入れるは。

【答】 香美市が行っている健診は特定健診があるが、聴覚検査には測定器の設置が必要であり、特定健診を実施している医療機関では対応できない。また、検査したとしても、最終的には耳鼻科への受診が必要となり、特定健診での実施は考えていない。

【問】 雑音の無いきれいな音を聞けるヒアリングループを公共機関の窓口や、市営バスに設置するよう求める。

【答】 音を正確に聞くことのできるシステムとのことで、移動式やカウンターの使用する場合など、目的に合った種類がある。

【問】 県内に導入しているところは無いよう、今後研究させていきたい。